



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 東京センチュリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8439 URL https://www.tokyoentury.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 馬場 高一 (TEL) 03(5209)6710
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	836,940	6.3	59,924	1.2	65,819	△1.4	40,359	△1.0
2019年3月期第3四半期	787,672	5.5	59,221	3.3	66,755	13.2	40,780	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 40,226百万円(△1.6%) 2019年3月期第3四半期 40,895百万円(△5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	382.05	380.36
2019年3月期第3四半期	386.13	384.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,441,801	549,150	8.2
2019年3月期	4,086,513	524,372	10.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 446,218百万円 2019年3月期 426,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	61.00	—	63.00	124.00
2020年3月期	—	67.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	67.00	134.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	7.7	85,500	10.0	91,000	5.4	55,000	5.2	512.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年2月6日)公表いたしました「2020年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Aviation Capital Group LLC 除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	106,624,620株	2019年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	983,943株	2019年3月期	1,008,592株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	105,638,798株	2019年3月期3Q	105,614,570株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページにも掲載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足資料	11
(1) 営業取引の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比492億68百万円(6.3%)増加し8,369億40百万円、売上総利益は前年同期比84億69百万円(6.2%)増加し1,446億53百万円となりました。主な要因は、前年7月に連結子会社化した神鋼不動産株式会社(以下「神鋼不動産」)の業績が通期で反映されたこと、国内リース事業、国内オート事業及び国際事業が堅調に推移したこと等であります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比77億66百万円(10.1%)増加し847億29百万円となりました。主な要因は、神鋼不動産の業績が通期で反映されたことやAviation Capital Group LLC(以下ACG)連結子会社化に伴う取得関連費用が発生したこと等であります。

営業外損益は前年同期比16億38百万円(21.7%)減少し58億95百万円の利益となりました。主な要因は、ACGの大口取引先の経営破綻に伴う減損損失計上により航空機関連事業の持分法投資利益が減少したこと及びACGの株式取得といった資金需要対応のため有利子負債が増加し、支払利息が増加したこと等であります。

これらにより、経常利益は前年同期比9億35百万円(1.4%)減少し658億19百万円となりました。

また、法人税等は前年同期比17億44百万円(8.8%)増加し216億5百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は同9億14百万円(16.2%)増加し65億60百万円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億21百万円(1.0%)減少し403億59百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

また、セグメント資産についても、従来の営業資産から、営業資産及び各セグメントに帰属する持分法適用関連会社への投資額並びにのれん等の合計額に変更しております。

なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

① 国内リース事業

売上高は前年同期比112億7百万円(2.9%)減少し3,751億30百万円、セグメント利益は同19億69百万円(9.5%)増加し226億59百万円となりました。主な増益要因は、情報通信機器等の事業が堅調に推移したこと及び有力パートナー企業との共同事業拡大に伴うもの等であります。セグメント資産残高は前期末比511億32百万円(3.7%)増加し1兆4,239億66百万円となりました。

② 国内オート事業

売上高は前年同期比171億15百万円(7.0%)増加し2,619億43百万円、セグメント利益は同12億21百万円(8.1%)増加し162億91百万円となりました。主な増益要因は、国内オート事業グループ各社の業容拡大に伴うものであります。セグメント資産残高は前期末比443億23百万円(7.5%)増加し6,369億94百万円となりました。

③ スペシャルティ事業

売上高は前年同期比348億31百万円(36.9%)増加し1,292億61百万円、セグメント利益は同34億43百万円(11.6%)減少し262億62百万円となりました。主な減益要因は、ACG連結子会社化に伴う取得関連費用が発生したこと及び大口取引先の経営破綻に伴う減損損失計上により航空機関連事業の持分法投資利益が減少したこと等であります。セグメント資産残高はACG連結子会社化の影響により前期末比1兆57億45百万円(88.0%)増加し2兆1,481億44百万円となりました。なお、ACGに関しては、みなし取得日を2019年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間における損益計算書には2019年1月1日から2019年9月30日までのACG業績を持分法による投資利益として計上しておりますが、貸借対照表については当第3四半期連結会計期間末より計上しております。

④ 国際事業

売上高は前年同期比85億78百万円(13.9%)増加し701億61百万円、セグメント利益は同9億12百万円(13.4%)増加し77億5百万円となりました。主な増益要因はCSI Leasing, Inc.の事業が堅調に推移したこと等であります。セグメント資産残高は前期末比90億64百万円(1.8%)減少し5,038億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1兆3,552億87百万円(33.2%)増加し5兆4,418億1百万円となりました。負債合計は、前期末比1兆3,305億9百万円(37.4%)増加し4兆8,926億50百万円となりました。有利子負債は、前期末比1兆2,380億80百万円(40.7%)増加し4兆2,793億円15百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に、ACGを連結子会社としたことに伴い、資産、負債、有利子負債共に大きく増加しました。

純資産合計は、前期末比247億77百万円(4.7%)増加し5,491億50百万円となりました。主な要因は、為替の影響により為替換算調整勘定が93億23百万円減少したものの、利益剰余金が266億27百万円増加したことあります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ2.2ポイント低下し8.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、ACGを連結子会社化したことによる影響及び第3四半期連結累計期間の実績等を踏まえ、2019年5月9日に公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年2月6日付「2020年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,058	144,901
割賦債権	195,761	183,529
リース債権及びリース投資資産	1,565,671	1,627,223
営業貸付債権	549,980	526,384
営業投資有価証券	295,970	300,324
賃貸料等未収入金	34,598	47,239
有価証券	620	7,507
たな卸資産	10,667	8,145
その他の流動資産	92,175	138,036
貸倒引当金	△3,377	△2,904
流動資産合計	2,841,127	2,980,388
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	773,055	1,843,058
賃貸資産前渡金	15,985	153,249
その他の営業資産	89,406	89,122
建設仮勘定	55,372	86,992
社用資産	18,742	19,082
有形固定資産合計	952,562	2,191,505
無形固定資産		
賃貸資産	1,216	2,746
のれん	32,711	76,480
その他の無形固定資産	12,186	20,396
無形固定資産合計	46,115	99,623
投資その他の資産		
投資有価証券	183,219	95,458
破産更生債権等	1,348	1,370
繰延税金資産	12,729	13,462
その他の投資	50,050	57,957
貸倒引当金	△1,144	△1,207
投資その他の資産合計	246,205	167,041
固定資産合計	1,244,883	2,458,170
繰延資産	503	3,242
資産合計	4,086,513	5,441,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,215	201,589
短期借入金	486,653	683,910
1年内償還予定の社債	101,935	101,270
1年内返済予定の長期借入金	413,061	609,929
コマーシャル・ペーパー	872,300	819,704
債権流動化に伴う支払債務	75,900	80,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	908	859
未払法人税等	11,004	7,451
割賦未実現利益	15,882	15,229
賞与引当金	3,569	2,604
役員賞与引当金	318	206
その他の引当金	631	669
その他の流動負債	86,309	116,493
流動負債合計	2,316,691	2,639,918
固定負債		
社債	197,497	794,377
長期借入金	891,113	1,188,046
債権流動化に伴う長期支払債務	1,862	1,217
繰延税金負債	30,548	34,435
役員退職慰労引当金	489	487
メンテナンス引当金	1,146	1,238
その他の引当金	—	252
退職給付に係る負債	11,032	11,542
その他の固定負債	111,758	221,134
固定負債合計	1,245,449	2,252,732
負債合計	3,562,141	4,892,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	9,074	9,118
利益剰余金	379,150	405,778
自己株式	△2,612	△2,549
株主資本合計	419,843	446,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,647	17,234
繰延ヘッジ損益	△152	327
為替換算調整勘定	△8,078	△17,401
退職給付に係る調整累計額	△605	△519
その他の包括利益累計額合計	6,812	△360
新株予約権	1,620	2,191
非支配株主持分	96,096	100,740
純資産合計	524,372	549,150
負債純資産合計	4,086,513	5,441,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	787,672	836,940
売上原価	651,488	692,287
売上総利益	136,183	144,653
販売費及び一般管理費	76,962	84,729
営業利益	59,221	59,924
営業外収益		
受取利息	167	194
受取配当金	794	823
持分法による投資利益	6,822	5,682
受取賃貸料	217	214
その他の営業外収益	427	386
営業外収益合計	8,429	7,301
営業外費用		
支払利息	361	974
為替差損	309	176
賃貸収入原価	102	106
その他の営業外費用	122	148
営業外費用合計	896	1,406
経常利益	66,755	65,819
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,169
投資有価証券売却益	128	942
その他	20	69
特別利益合計	148	3,180
特別損失		
割増退職金	—	181
固定資産処分損	105	127
投資有価証券評価損	396	107
その他	115	59
特別損失合計	617	474
税金等調整前四半期純利益	66,287	68,525
法人税等	19,860	21,605
四半期純利益	46,426	46,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,645	6,560
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,780	40,359

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	46,426	46,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,257	1,608
繰延ヘッジ損益	561	1,052
為替換算調整勘定	△496	△8,580
退職給付に係る調整額	258	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△596	△874
その他の包括利益合計	△5,531	△6,693
四半期包括利益	40,895	40,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,369	33,187
非支配株主に係る四半期包括利益	5,525	7,039

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社でありました米国のAviation Capital Group LLCを完全子会社化したことにより、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。なお、Aviation Capital Group LLCは純資産額が当社の純資産額の100分の30以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2019年5月9日開催の当社取締役会で採択された、新たな中期経営計画である「第四次中期経営計画」において、現行の組織体制及び事業ポートフォリオの変化等を踏まえた経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメント等の変更を行うことといたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」から、「国内リース事業」、「国内オート事業」、「スペシャルティ事業」及び「国際事業」に変更し、セグメント利益を営業利益から経常利益に変更しております。

また、セグメント資産についても、従来の営業資産から、営業資産及び各セグメントに帰属する持分法適用関連会社への投資額並びにのれん等の合計額に変更しております。

変更した報告セグメントの内容は以下のとおりです。

- (1) 国内リース事業…………… 情報通信機器、事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス業用設備等を対象としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (2) 国内オート事業…………… 法人・個人向けのオートリース、レンタカー、カーシェア事業等
- (3) スペシャルティ事業……… 船舶、航空機、不動産、環境・エネルギーなどのプロダクツを対象とした、国内・海外におけるリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、各種事業等
- (4) 国際事業…………… 東アジア・アセアン、北米・中南米を中心としたリース・ファイナンス（貸付・出資）及びその附帯サービス、オート事業等

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	386,337	244,827	94,430	61,583	787,178	493	787,672	—	787,672
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	499	768	176	16	1,461	105	1,566	△1,566	—
計	386,837	245,596	94,606	61,599	788,640	599	789,239	△1,566	787,672
セグメント利益	20,690	15,069	29,705	6,792	72,258	164	72,422	△5,667	66,755

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 リース	国内 オート	スペシ アル ティ	国際	計				
売上高									
外部顧客に 対する売上高	375,130	261,943	129,261	70,161	836,496	444	836,940	—	836,940
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	402	771	167	14	1,355	80	1,435	△1,435	—
計	375,532	262,714	129,429	70,175	837,851	525	838,376	△1,435	836,940
セグメント利益	22,659	16,291	26,262	7,705	72,917	266	73,184	△7,364	65,819

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業、事務受託事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間に、Aviation Capital Group LLCを連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度末に比べて当第3四半期連結会計期間末のスペシャルティ事業のセグメント資産の金額が1,005,745百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間に、Aviation Capital Group LLCを連結子会社としたことに伴い、スペシャルティ事業のセグメントにおいて、のれんが45,617百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、日本電信電話株式会社(以下「NTT」)との間で、資本業務提携(以下「本資本業務提携」)に関する契約を締結することを決議いたしました。

また、当社は、同日開催の取締役会において、NTT及び伊藤忠商事株式会社を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと(以下「本第三者割当増資」)について決議いたしました。本第三者割当増資により、当社の主要株主の異動が見込まれます。

なお、本資本業務提携及び本第三者割当増資の詳細につきましては、2020年2月6日付「日本電信電話株式会社との資本業務提携契約の締結等に関するお知らせ」及び「第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動の予定に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 補足情報

(1) 営業取引の状況

セグメント資産残高(2019年12月31日)

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
報告セグメント	国内リース事業	1,372,833	37.8	1,423,966	30.1
	国内オート事業	592,670	16.3	636,994	13.5
	スペシャルティ事業	1,142,398	31.5	2,148,144	45.5
	国際事業	512,908	14.1	503,843	10.7
	報告セグメント計	3,620,811	99.7	4,712,948	99.8
その他		10,107	0.3	10,259	0.2
合計		3,630,919	100.0	4,723,208	100.0

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	46,222	111,703